

おわりに

本研究資料のうち実態調査で紹介した事例は、障害者福祉事業所（社会福祉法人およびNPO法人）ならびにそれと関係する農業生産法人での取組であった。福祉事業所が農業分野における就労に取り組む際の課題と効果について、若干の整理をすることで、本稿の結びとしたい。

まず、「はじめに」で指摘したように、福祉事業所が取り組んでいる農業分野における障害者の就業実態について全体像を示すデータは、ほとんどないが、一部の道府県では、障害者就労の作業内容を公表している。これに基づき、農業を実施している事業所の割合を整理して示したのが第1表である。これでわかるように、大都市圏を抱える大阪府を除き、北海道の町村部および青森県等の8県で農業に取り組む福祉事業所が3割前後を占めている。農村部を中心に、各地域で福祉事業所による農業分野での就労は一定の割合をもって展開している。

また、農業と農業関連事業（食品加工等）を合わせた割合では、4～8割を占めており、農業および農業関連事業は、福祉事業所における就労機会の創出に大きな役割を果たしているといえる。ただし、食品加工等を単独で実施している割合が高い点では、農業と農業関連事業が必ずしも有機的に連関している状況とはいえない。

第1表 障害者福祉事業所における農業の位置づけ(道府県別)

	道府県	福祉事業所数	計	割合(%)					その他
				農業ないし農業関連の作業を実施				食品加工	
				農業を実施	農業関連事業を合わせて実施	農業関連事業のみ実施	食品加工		
	北海道	330	100.0	52.4	17.9	7.3	34.5	24.2	47.6
	町村部	78	100.0	75.6	33.3	17.9	42.3	29.5	24.4
	青森県	65	100.0		36.9				
	茨城県	83	100.0	48.2	25.3	8.4	22.9	19.3	51.8
	山梨県	66	100.0	63.6	33.3	18.2	30.3	28.8	36.4
	大阪府	418	100.0	37.3	3.6	1.2	33.7	32.8	62.7
	奈良県	58	100.0	69.0	25.9	8.6	43.1	20.7	31.0
	島根県	51	100.0	78.4	41.2	39.2	37.3	35.3	21.6
	山口県	105	100.0	41.0	24.8	2.9	16.2	15.2	59.0
	高知県	76	100.0	69.7	25.0	3.9	44.7	31.6	30.3
	宮崎県	76	100.0		28.9				

資料：各道府県の障害者工賃実態調査等(公表データ)から作成、それぞれ大阪府は平成21年度調査、北海道、茨城県、奈良県、高知県は平成20年度調査、青森県、山梨県、宮崎県は平成19年度調査、島根県、山口県は平成20年度調査、高知県の農業は自主生産にかかる作業のみの集計(他は福祉施設外での農作業請負等を含む)。

そうした中で、本研究資料では、付加価値の高い農産物の生産のみならず、直売や加工、調理に多角的に取り組んでいる先進的な取組事例を紹介してきた。これら福祉事業所は、農作業が障害者の身体、精神にも良い影響があるということで農業を始めた例が多くみら

れた。また、生活の基本としての食に対する意識が高く、農産物を自給する取組が多いことも特徴といえる。

しかしながら、これら福祉事業所が、農業分野における障害者就労に取り組むにあたって、特にその当初において、農業に関する知識不足等から数々の問題を抱えていた。

例えば、農業技術や農業経営に関する知識の習得、農業機械・設備の整備に問題を抱えていた事例が散見された。また、農地制度に対する知識不足や地域での関係者間の合意形成の難しさ等から、農地の確保で困難を抱えていた事例もみられた。これらが障壁となつて、取組を円滑に開始できなかつたり、十分に発展させられなかつたりしていた。

その後、これら先進的な取組事例では、地域の農業者と福祉関係者が連携することで、お互いの知見、設備等を有効に活用しながら、かかる課題を解決してきた。農業技術等に関する問題は、福祉事業所の職員が協力農家で研修することで解消してきた事例がみられた。また、近隣農家が、障害者が作業する農地を機械で耕耘したり、中古機械を施設に譲ったりしながら、福祉施設の農業活動を支援している実態もあった。

福祉事業所が、こうした課題を克服しながら農業分野における障害者就労に取り組むことによって、障害者とそれをサポートする福祉施設の職員が、福祉行政のもとで、農業分野で多数就労している実態を、本研究の調査では浮き彫りにすることができたと考える。

また、障害者が、農家が高齢化して耕作放棄地化した農地を活用して生産に取り組んだり、高齢農家の作業を手伝う援農を行ったりと、地域の農業生産に貢献している実態も明らかとなった。

これら福祉事業所では、さらに多くの障害者を受け入れて、農地の借入を増やしたり、新たな拠点施設を整備するなどして、農業分野における障害者就労の取組を面的に広げようとしている。さらには、豊富な労働力を活かして、農産物の直売や加工・調理に多角的に取り組みながら、それらを通じて、地域の農業者や消費者と交流する活動にも積極的である。

さて、農村部を抱える地方圏を中心に地域経済が停滞する中で、雇用等の場の確保が困難な状況が続いており、福祉事業所の就労にも少なからぬ影響が及んでいる。

この点に関連して、全国社会就労センター協議会が行った福祉事業所の売上高の変化に関する調査結果をみてみよう（第2表参照）。これでわかるように、2008年から2009年の1年間にかけて、売上高が減少した事業所の割合は、48%と半数近くに達している。一方で売上高が増加した事業所の割合が18%あるので、増加から減少を引いた純減割合でみれば30%となるが、この場合でもやはり減少割合は大きい。

企業からの受注による作業分野の落ち込みが大きいことが、その主たる要因となっている。特に自動車関連等での工業製品の部品・組立作業での減少が大きい。こうした中において、農作業と加工食品の2分野のみが、増加割合が減少割合を上回る純増分野となっている。このように、福祉事業所の就労サービス事業における農作業および加工食品の位置づけが高まっている状況を確認することができる。

こうした点を踏まえ、農村部で農業者の高齢化が進み、農業生産者の不足も深刻化して

いくことを考えあわせると、福祉事業所の農業分野への進出が、地域における就労の場の拡大や農業生産の維持・拡大に結びつくよう、農業と福祉が連携し、農業分野における障害者就労の課題を解消していくことが、今後、益々重要になっていくと考えられる。

第2表 1年前と比較した障害者福祉事業所での売上高変化
—2009年5月時点、受注先別・作業分野別—

	事業所数 (計)	計	割合(%)			増加-減少	
			増加	減少	変わらない ・無回答		
計	1,867	100.0	17.5	47.5	35.0	▲ 30.0	
受注先	企業から受注	903	100.0	10.4	63.1	26.5	▲ 52.7
	官公庁から受注	230	100.0	20.9	29.6	49.6	▲ 8.7
	その他(自主製品等)	718	100.0	25.3	34.0	40.7	▲ 8.6
主な 作業 分野	農作業	150	100.0	30.0	28.0	42.0	2.0
	加工食品	252	100.0	31.7	30.2	38.1	1.6
	繊維・皮革製品	112	100.0	17.9	36.6	45.5	▲ 18.8
	部品の加工・組立 (自動車関連)	138	100.0	7.2	88.4	4.3	▲ 81.2
	部品の加工・組立 (自動車関連以外)	262	100.0	4.2	68.3	27.5	▲ 64.1
	その他の製品	284	100.0	19.4	52.1	28.5	▲ 32.7
	印刷	109	100.0	12.8	59.6	27.5	▲ 46.8
	リサイクル事業	105	100.0	7.6	67.6	24.8	▲ 60.0
清掃作業	147	100.0	15.0	19.7	65.3	▲ 4.8	

資料: 全国社会就労センター協議会(2009)「景気後退に伴う社会就労センターへの影響調査[平成21年5月版]調査結果」から作成。

注. サンプル数766施設・事業所、作業分野は施設・事業所が行っている作業のうち主なもの3つまでの回答。

(香月 敏孝)